

学位論文「九州の縄文時代後晩期における石器石材利用と集団間関係」要旨

九州地域において、縄文時代後期以降の時期は様々な変容の時期である。近年の研究では、すでにこの時期に栽培農耕が行われていたことが土器圧痕資料から明らかになっており(山崎 2007)、前時期とは異なる生業活動が行われていたと考えられるようになってきている。そのような中で、中九州地域においては、後期後半になると前時期には見られなかった大規模集落の爆発的増加が生じている。また、この現象は晩期になると収束し、中九州地域において大規模集落遺跡が認められなくなる。すなわち、後期後半にのみ前後の時期には見られなかった特出した集落様相の変化が起こっているのである。よって、縄文時代後晩期を後期前半、後期後半、晩期と分け、その様相を求めることによって、各時期に生じた変化要素を理解することが可能となる。

また大規模集落の増加に加え、土偶・玉類といったいわゆる「第2の道具」とされる精神活動面における遺物の増加、打製石斧の増加に見られる石器組成の変化といった、道具に関してもそれまで見られなかった著しい変化が生じるようになる。一般的にこのような現象は、栽培農耕の受容による定住化の促進が背景にあったものと考えられている。しかし、定住化の促進そのものやそれに伴う領域の変化に対し議論が行われることはなかった。栽培農耕の受容を画期として、上述した様々な変化やそれに伴う資源の偏在的専有化が生じ、この時期の集団間関係が変化を見せた可能性は高い。すなわち、この集団間の関係性を解明することによって、当時の社会のあり方を求めることが可能となるのである。

本研究では、遺跡・集団間の関係性を示すものとして石器石材流通に着目し、後期後半に様々な変容が見られる中九州地域を対象に、集団間関係を明らかにすることを最終的な目的とする。石器石材は、石器が生活財のベースとなる道具であることから、当時営まれていた生活や人間の行動に対して直接的にアプローチすることができる点、岩石学的に同定を行うことによって石材産地を特定でき、原産地から消費遺跡に至る間の地域も含めて、総合的な流通と集団間の関係性を理解することが可能であるという点において、非常に有効性の高い研究方法である。

石材流通研究では、海外の民族誌研究をもとにした人類学的理論が積極的に応用され、解釈が行われる傾向があるが、それらに依拠するあまりに石材流通と生産・消費における実証的かつ構造的な分析が行われないという現状がある。流通に対する解釈を行う以前に、まず基礎的資料の実態把握を行ったうえで、それを材料に石材獲得から石器生産・使用に至るまでの構造的分析を行うことが必要である。このような構造分析の有効性が示される例として、後晩期の九州地域で隆盛する特定石材を用いた石刃製作技法である「鈴桶型石刃技法」に対する流通システムが挙げられる。本稿においては、この技法に対し生産から使用までの様相を構造的に示す資料を用いて、各遺跡におけるそれらの出土状況から流通システムの復元を行っている。結果的に、原産地遺跡で一元的に生産された石刃が、それらの大量保有を示す「中心地遺跡」を介して各地に流通しているという様相を明らかにした。

この例をもとに、中九州地域を対象に遺跡内から出土する石器群に対し、流通研究において最低限必要とされる利用石材の産地同定と、それらの出土形態による基礎的分析を行った。その結果から、石器石材の生産から消費に至る利用実態とその流通を復元し、集落(集

団)間の関係性に対し理解を試みる。また、石材分析を行う前に基礎的作業として石器組成の整理と遺跡の類型化を行っている。石器組成については、価値的観点から石器器種に対し階層的な序列(財レベル)を設定している。小杉康によると、特定の社会集団内の財は、階層秩序を持った価値体系をなしていることが多くの民族誌に確認できるという(小杉2000、2004)。小杉は、これを「財のカテゴリー体系」と呼称している。上位のカテゴリーに属する財が威信財であり、これらはより下位のカテゴリーに属する生存財などとは対照的な価値を有するものであるとしている。民族事例として、アフリカ・ナイジェリアのティヴ族、ニューギニア高地のマエ・エンガ族、トロブリアンドの各カテゴリーの例が示されており、いずれもアクセサリをはじめとした貴重品や威信財が上位カテゴリーに、下位カテゴリーには日用品や植物性植物等が位置付けられている。非貨幣経済においては、同一カテゴリーに属する財同士は交換可能であるが、異なるカテゴリー同士は交換が禁止されており、財のカテゴリー体系を前提、基準とした交換が行われているという。この小杉の階層的な分類は、財の交換という集団間関係を示す行為において、非常に注目すべきものである。

遺跡の類型化は居住遺跡と非居住遺跡をもとに大規模集落遺跡(A1類)、集落遺跡(A2・3類)、作業地遺跡(B類)、その他の遺跡(C類)とに分類している。類型化された遺跡については分布を示しており、その分布から後晩期にかけて集落の様相がどのように変化しているかを示している。そのうえで、その変化と集団間関係がどのように関わっていたのかを石材分析から明らかにしていく。遺跡の類型化とその分布を示した結果、後期前半にややまとまって集落遺跡が出現し始め、後期後半に遺跡数、大規模集落遺跡が著しく増加し、その様相が晩期には収束していくことが明らかとなった。さらに、後期後半には菊池川・白川・緑川・井芹川流域に大規模集落遺跡を含む遺跡の集中圏が認められるようになることを示した。この遺跡集中圏ごとに対象遺跡を設定し、石材産地同定によって明らかになった石材を、各遺跡の立地流域河川との距離によって近距離獲得可能石材、中距離獲得可能石材、遠距離獲得可能石材の3タイプに大きく分類した。そのうえで、それらの石材が原産地から各遺跡にどのような生産・使用段階で流通しているかを求めることによって、石材の動きについては人間の動きに対し考察を行った。

その結果、後期後半にはそれ以前には見られなかった河川流域を越えた積極的な石材利用が行われていることが明らかとなった。また、各遺跡における石器の出土形態から、遠距離石材は原石からの剥片剥離作業も行われている白川流域の大規模集落遺跡を介して流通していることが示された。また、その大規模集落遺跡とは遺跡集中圏を異とする菊池川流域では、在地産石材に対し、その原産地付近に立地する非居住遺跡において集中的な剥片剥離作業が行われ、剥片のみが各遺跡に流通していることが示された。この場合、距離的に定住化による土地の占有権を有していたと想定される、菊池川流域の集落遺跡に居住する人々によって剥片剥離作業が行われていたと考えられる。しかし、菊池川流域の集落遺跡では、特に在地産石材による剥片や製品が多量に出土するわけではないことから、自家消費に加えて他遺跡への剥片搬出が行われていたと考えられる。これとは反対に、白川流域遺跡においては、この在地産石材の剥片が菊池川流域集落遺跡よりも多量に出土する。加えて、作業地であった遺跡からは、在地産石材のみならず、遠距離石材の剥片剥離作業の痕跡が認められることから、白川流域の大規模集落遺跡から搬出された石核等が、菊池

川流域の集落遺跡において在地産石材の剥片と交換(互酬)され、各遺跡に流通したものと考えられる。

また、一方で緑川流域遺跡では小規模集落遺跡から少量の製品のみが出土する状況が見られた。このことから、これらの製品は白川流域の大規模集落遺跡から緑川流域地域の資源獲得のために、贈与に近い形で流したものであると考えられ、白川・緑川両流域遺跡集中圏は共通の生活空間を有していたと想定される。すなわち、後期後半に見られる河川流域の遺跡集中圏の各集落遺跡は、それぞれに在地の資源に対し「一定の領域を基盤として土地の用益権をもつ主体者となり、その開発・維持を行う」「対面的な結びつきのなかで共住する人びとの集団(谷口 2004)」であるといえることから、それぞれを1つの社会集団と捉えることができる。このことから、後期後半には集団間で交わされる資源の流通を基盤とした集団間の関係性が形成されたと判断することができた。

この場合の各集団は、「部族」に近い定義のものであると考えられる。同地域では、土偶の頭部施文の類型化とその分布によって、本稿で示された集団領域と同一の遺跡集中が示されている(富田 1990)。このことから、これらの集団は同一の文化的概念を共有しており、人種・言語・文化を共有する部族にやや近い概念を有するものであったと考えられる。これらの集団の密接な関係性のうえに、中九州地域の後期後半社会が成立していたのである。また、これらの集団の関係性は、財のレベルにかかわらず自領域において保有される資源を用いて相互に必要な財を入手するために消費財として用いていることから、財の価値にこだわった利益重視の関係ではなく、あくまで不足しているものを相互に補い合う平等かつ友好的な関係であったと想定される。このような集団間における関係性を広域流通による集団間の関係性と比較するために「地域集団」間関係性と、広域流通における集団間の関係性を「広域集団」間関係性とした。

広域流通においては、石材ごとにそれぞれの形態(製品のみ、原石を含む等)での流通が見られることから、個々の石材に関わるそれぞれの集団による流通が行われていたものと考えられる。すなわち、後期後半の社会では地域集団間関係が形成されたことによって、広域集団と地域集団の複合的な関係性が存在していたと想定される。

以上のように、後期前半から後期後半における社会変容の背景には、狩猟採集から栽培農耕への生業変化が根本的な要因として存在しており、それに伴う定住化の促進と生活上の様々な変化、またそれによる財の必要性から新たな地域集団間関係が形成された。相対的に、その関係性からは相互的なネットワークの存在を想定することができ、それによって様々な要素が共有され、拡大していく要因となった。中九州地域では晩期に集団間関係の崩壊が生じるものの、この地域の集団が集団間関係に対する意識を有して他地域へ移住し、新たな集団間関係を形成したことも考えられる。すなわち、後期後半に形成された集団間関係性が、以降の本格的な農耕社会への基礎となったものと思われる。